

## 請 原 文 書 表

令和2年3月3日提出

受理番号	1	受理年月日	令和2年2月18日
件 名	日本政府及び国会に「国連が採択した核兵器禁止条約に参加することを求める意見書」の提出を求める請願書		
請 願 者	住 所	海老名市国分北一丁目	
	職 氏 名	白神 薫 外3名	
紹介議員	松本 正幸、たち 登志子		

### 要 旨

国連は、2017年（平成29年）7月7日に122カ国賛成により「核兵器禁止条約」を採択しました。

海老名市議会として日本政府及び国会に「核兵器禁止条約への参加を求める意見書」を提出することを請願します。

### 理 由

今年は被爆75年、核不拡散条約（NPT）再検討会議の年です。今年こそ、

核兵器のない世界に向けて大きく踏み出す年にすべきです。

国連で採択された「核兵器禁止条約」は、長年の日本の被爆者をはじめとする世界の核兵器廃絶を求める市民の運動の貴重な成果です。「核兵器禁止条約」は、現在、調印80カ国、批准35カ国にひろがっています。

この条約は、核兵器の非人道性を厳しく指摘し、核兵器の「開発、実験、生産、保有、使用、使用の威嚇」など、核兵器を全面的に禁止するものとなっています。「核兵器廃絶」「核兵器のない世界」の実現に向けた重要な一步であり、大きな力となるものです。

海老名市の「平和都市宣言」（昭和60年12月17日）は、「非核三原則を

堅持し、地球上から核兵器をなくすことを願い」と宣言しています。「核兵器禁止条約」は「海老名市平和都市宣言」のねがいに合致し、歓迎すべきものです。

唯一の戦争被爆国である日本は、率先して「核兵器禁止条約」に調印・批准し、核兵器禁止・廃絶のイニシアチブをとる政治・外交を進めるべきです。

NHKの世論調査（2019年12月実施）でも、66%の人が「核兵器禁止条約」に参加すべきと答えています。

「平和都市宣言」をしている海老名市の市議会として、日本政府及び国会に対し「核兵器禁止条約への参加を求める意見書」を提出することが市民の意思であると考え、請願します。